

高知 2016 こうち

労働市場月報(7月分)

平成28年9月号 No. 578



よさこい祭り（高知市帯屋町）

〈今月の記事〉

- ・ 7月雇用動向 1～10
- ・ 「応募者の基本的人権を尊重した
公正な採用選考をお願いします。」 11

- ・ 「ストレスチェックはお済みですか？」 12
- ・ 10月は「年次有給休暇取得促進期間」です。 ... 13～14

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成28年 7 月）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、引き続き改善している
- 有効求人倍率は1.14倍で、前月を0.02ポイント下回ったが、前年同月比は0.21ポイント上回った
- 新規求人数は前年同月比で14か月ぶりに減少したが、減少幅は1.0%と小幅であった
- 新規求職者数は前年同月比 5 か月連続で減少した

1 有効求人倍率

- 県内の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、前月を0.02ポイント下回った。
- 正社員有効求人倍率（原数値／パートを除く常用）は0.57倍で前年同月を0.11ポイント上回り、16か月連続で前年同月を上回った。
- パート有効求人倍率（原数値）は1.68倍で平成28年 3 月の過去最高値と同率となり、前年同月を0.27ポイント上回り、前月より0.04ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.30倍、須崎所0.86倍、四万十所0.74倍、安芸所0.78倍、いの所0.60倍となり、須崎所以外で前年同月を上回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数は、5,334人で前年同月比1.0%（52人）減少で、前年同月を14か月ぶりに下回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業（75.0%）、建設業（9.3%）、運輸業、郵便業（40.1%）、宿泊業、飲食サービス業（23.0%）で増加し、製造業（1.3%）、卸売業、小売業（2.5%）、金融業、保険業（5.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（17.4%）、生活関連サービス業、娯楽業（16.7%）、教育、学習支援業（37.9%）、医療、福祉（7.6%）、サービス業（7.3%）、公務、その他（1.9%）で減少となった。
- パート新規求人は、2,294人で前年同月比1.7%（39人）増加、新規求人全体の43.0%を占めている。
- 有効求人数は、14,940人で前年同月比13.0%（1,721人）増加、16か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数は5,343人で前年同月比12.8%（607人）増加となった。有効求人全数に占める割合は35.8%で、前年同月と同割合で前月を0.7ポイント上回った。

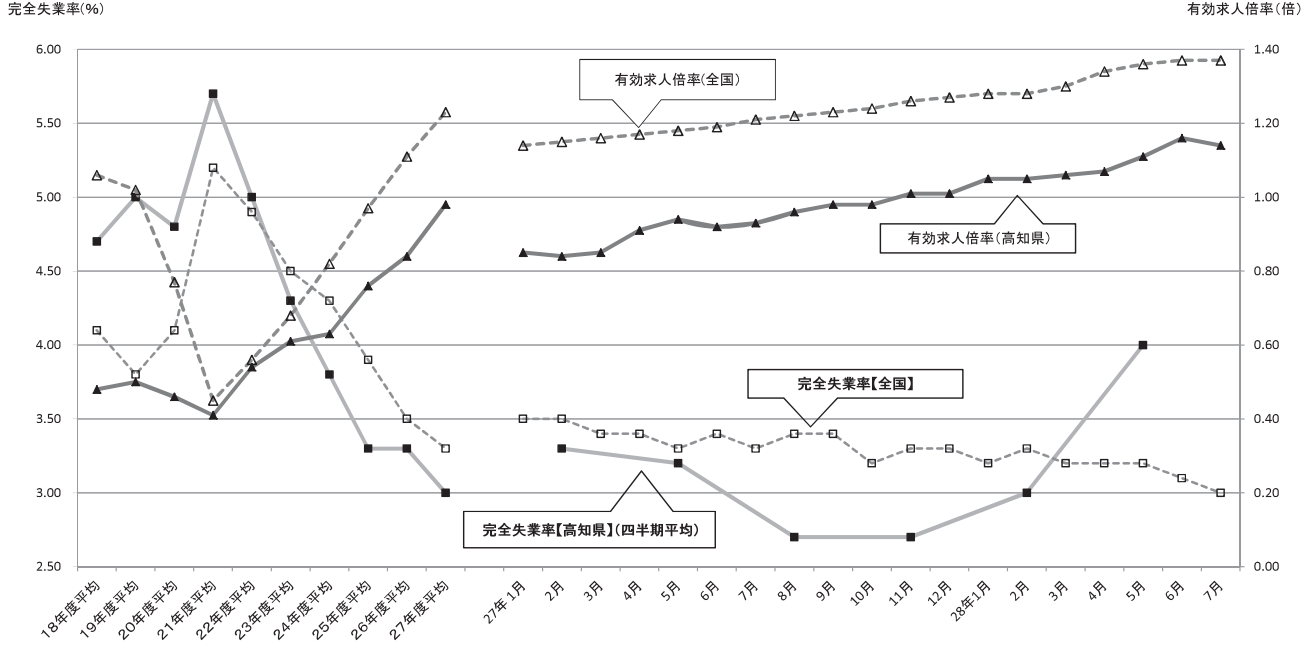
3 求職の動き（原数値）

- 新規求職者数は、3,206人で前年同月比10.2%（363人）減少で、5 か月連続で前年同月を下回った。
うちパート求職者は、805人で前年同月比5.8%（50人）減少で、新規求職者全体の25.1%を占めている。
新規常用求職者数（パートを含む）2,906人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は767人で10.2%減少、離職者は1,854人で12.0%減少、無業者は285人で同数となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、569人で前年同月比15.7%減少、自己都合離職者は1,204人で10.1%減少となった。
- 有効求職者数は、13,739人で前年同月比7.4%（1,091人）減少、41か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、9,398人で前年同月比9.6%（998人）減少となった。有効求職全数に占める割合は68.4%で前年同月を1.7ポイント下回り前月を1.1ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、1,133件で前年同月比7.6%（93件）減少となり、4 か月連続で前年同月を下回った。
就職率は35.3%となり、前年同月を0.9ポイント上回った。
就職件数のうちパートは、366件で前年同月比1.4%（5 件）増加で、就職件数全体の32.3%を占めている。
正社員就職件数は、462件で前年同月比12.0%（63件）減少で就職件数全体の40.8%を占めている。

高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



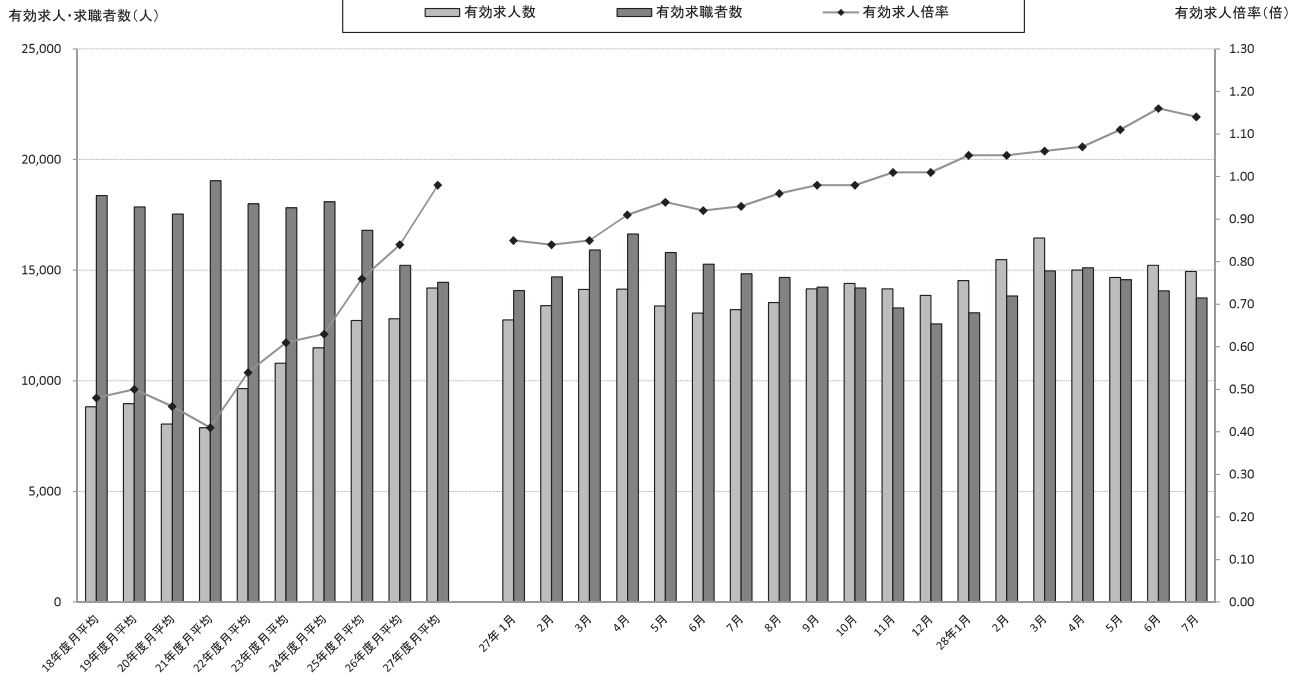
	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.98	0.85	0.84	0.85	0.91	0.94	0.92	0.93	0.96	0.98	0.98	1.01	1.01	1.05	1.05	1.06	1.07	1.11	1.16	1.14
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37
完全失業率(高知県)*	4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3			3.2			2.7			2.7			3.0			4.0			
完全失業率(全国)	4.1	3.8	4.1	5.2	4.9	4.5	4.3	3.9	3.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

※ 完全失業率(全国)の年度平均は原数値で、各月は季節調整値。各月の完全失業率は平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂済み。

* 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均の原数値で、各月は四半期平均の原数値。(完全失業率資料出処:総務省統計局労働力調査モデル推計値)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	18年度月平均	19年度月平均	20年度月平均	21年度月平均	22年度月平均	23年度月平均	24年度月平均	25年度月平均	26年度月平均	27年度月平均	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	14,196	12,745	13,396	14,130	14,145	13,385	13,058	13,219	13,540	14,157	14,395	14,150	13,852	14,520	15,471	16,455	14,999	14,672	15,223	14,940
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,445	14,078	14,687	15,918	16,629	15,794	15,269	14,830	14,663	14,232	14,197	13,286	12,569	13,072	13,830	14,963	15,105	14,560	14,059	13,739

※ 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		常 用	45歳以上		常 用	45歳以上		常 用		常 用	
平成25年度		48,672	47,637	18,088	201,647	199,406	85,465	60,469	52,777	152,748	136,826
26		44,837	43,767	17,367	182,701	180,487	79,679	59,662	52,116	153,683	137,932
27		43,073	42,142	17,127	173,334	171,423	76,443	65,380	56,648	170,347	150,854
平成27年 7 月		3,569	3,246	1,521	14,830	14,418	6,715	5,386	4,842	13,219	11,992
8		3,429	3,319	1,365	14,663	14,311	6,628	4,909	4,335	13,540	12,202
9		3,330	3,263	1,304	14,232	14,075	6,337	5,551	4,598	14,157	12,423
10		3,378	3,334	1,359	14,197	14,072	6,377	5,665	4,880	14,395	12,548
11		2,780	2,757	1,048	13,286	13,206	5,879	5,103	4,440	14,150	12,429
12		2,659	2,567	1,001	12,569	12,443	5,498	4,994	4,119	13,852	12,117
平成28年 1 月		3,818	3,741	1,398	13,072	12,889	5,634	6,231	5,288	14,520	12,732
2		3,891	3,879	1,507	13,830	13,730	5,870	6,006	4,986	15,471	13,271
3		4,115	4,080	1,657	14,963	14,901	6,393	6,420	5,651	16,455	14,358
4		4,531	4,494	1,992	15,105	15,017	6,729	5,564	4,942	14,999	13,356
5		3,288	3,254	1,321	14,560	14,468	6,539	5,375	4,730	14,672	13,184
6		3,127	3,039	1,273	14,059	13,916	6,415	6,051	5,289	15,223	13,629
7		3,206	2,906	1,429	13,739	13,324	6,368	5,334	4,701	14,940	13,303
増減比 (%)	前 月	2.5	▲ 4.4	12.3	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 1.9	▲ 2.4
	前年同月	▲ 10.2	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 2.9	13.0	10.9
安 定 所 別	高 知	1,905	1,882	765	8,581	8,518	3,687	3,915	3,475	11,190	9,979
	須 崎	209	193	107	1,144	1,125	645	383	361	982	904
	四 万 十	316	277	153	1,457	1,376	724	364	298	1,071	937
	安 芸	293	154	172	850	707	490	285	252	666	606
	い の	483	400	232	1,707	1,598	822	387	315	1,031	877

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

E 就 職 件 数					就職率 (%)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	(保) 受 給 者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
17,180	14,345	1,115	5,471	3,825	35.3	1.24	0.76	—	—
15,892	13,347	976	5,338	3,530	35.4	1.33	0.84	—	—
15,480	12,813	1,011	5,501	3,635	35.9	1.52	0.98	—	—
1,226	1,064	83	414	323	34.4	1.51	0.89	1.50	0.93
1,057	920	64	383	279	30.8	1.43	0.92	1.49	0.96
1,189	1,004	85	399	318	35.7	1.67	0.99	1.52	0.98
1,219	1,018	92	441	317	36.1	1.68	1.01	1.50	0.98
1,093	898	75	411	298	39.3	1.84	1.07	1.70	1.01
1,114	897	91	368	280	41.9	1.88	1.10	1.56	1.01
979	753	60	363	237	25.6	1.63	1.11	1.69	1.05
1,214	968	110	406	277	31.2	1.54	1.12	1.57	1.05
2,006	1,574	99	794	354	48.7	1.56	1.10	1.59	1.06
1,558	1,358	112	550	319	34.4	1.23	0.99	1.64	1.07
1,197	1,004	82	435	303	36.4	1.63	1.01	1.85	1.11
1,306	1,106	104	462	331	41.8	1.94	1.08	1.87	1.16
1,133	958	105	428	292	35.3	1.66	1.09	1.59	1.14
▲ 13.2	▲ 13.4	1.0	▲ 7.4	▲ 11.8	▲ 6.5 (ポイント)	▲ 0.28 (ポイント)	0.01 (ポイント)	▲ 0.28 (ポイント)	▲ 0.02 (ポイント)
▲ 7.6	▲ 10.0	26.5	3.4	▲ 9.6	0.9 (ポイント)	0.15 (ポイント)	0.20 (ポイント)	0.09 (ポイント)	0.21 (ポイント)
698	589	59	251	189	36.6	2.06	1.30	※	※
69	56	6	31	15	33.0	1.83	0.86	※	※
130	114	20	49	34	41.1	1.15	0.74	※	※
76	61	6	29	13	25.9	0.97	0.78	※	※
160	138	14	68	41	33.1	0.80	0.60	※	※

産業別・規模別新規求人の状況

産 業		総 数			パートタイム	
		28年 7 月	27年 7 月	前年同月比(%)	28年 7 月	27年 7 月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		105	60	75.0	60	21
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		1	0	0.0	1	0
D 建 設 業 (06~08)		412	377	9.3	20	18
06 総 合 工 事 業		241	220	9.5	11	7
E 製 造 業 (09~32)		389	394	▲ 1.3	93	152
09 食 料 品 製 造 業		150	152	▲ 1.3	65	112
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		6	20	▲ 70.0	0	5
11 織 維 工 業		24	27	▲ 11.1	4	6
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		11	17	▲ 35.3	1	0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		1	6	▲ 83.3	0	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		41	20	105.0	5	3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		14	9	55.6	2	2
16 化 学 工 業		4	6	▲ 33.3	3	3
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		9	18	▲ 50.0	1	6
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		10	11	▲ 9.1	1	1
22 鉄 鋼 製 造 業		7	4	75.0	0	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0	0.0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		16	19	▲ 15.8	2	1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		14	25	▲ 44.0	0	1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		39	18	116.7	0	3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		3	5	▲ 40.0	1	0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		4	2	100.0	2	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		14	10	40.0	0	4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0	0.0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		12	16	▲ 25.0	0	1
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		10	9	11.1	6	4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		2	4	▲ 50.0	0	1
G 情 報 通 信 業 (37~41)		59	54	9.3	29	24
39 情 報 サ ー ビ ス 業		37	27	37.0	18	20
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		206	147	40.1	73	37
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		1,345	1,379	▲ 2.5	943	968
50~55 卸 売 業		228	164	39.0	89	69
56~61 小 売 業		1,117	1,215	▲ 8.1	854	899
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		49	52	▲ 5.8	12	20
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		55	62	▲ 11.3	33	29
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		95	115	▲ 17.4	13	19
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		514	418	23.0	303	248
75 宿 泊 業		214	136	57.4	128	79
76 飲 食 店		270	248	8.9	162	158
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		185	222	▲ 16.7	72	53
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		77	124	▲ 37.9	37	58
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		1,258	1,362	▲ 7.6	407	400
83 医 療 業		545	638	▲ 14.6	134	175
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		712	724	▲ 1.7	273	225
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		39	39	0.0	11	15
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		391	422	▲ 7.3	130	140
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		152	155	▲ 1.9	57	52
合 計		5,334	5,386	▲ 1.0	2,294	2,255
事業所規模別	29人以下	3,507	3,628	▲ 3.3	1,679	1,679
	30~99人	1,201	1,102	9.0	418	402
	100~299人	522	500	4.4	173	151
	300~499人	25	38	▲ 34.2	4	5
	500~999人	57	71	▲ 19.7	11	15
	1,000人以上	22	47	▲ 53.2	9	3

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

28年7月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職 業 計	1.00	13,303	13,324	5,913	7,399	958	420	537
管 理 的 職 業	1.37	37	27	22	5	7	6	1
専門的・技術的職業	1.32	2,196	1,663	546	1,117	151	48	103
建築・土木技術者等	3.41	423	124	113	11	21	21	0
医師、薬剤師等	6.64	146	22	5	17	1	0	1
保健師、助産師、看護師等	1.31	697	532	38	494	51	2	49
社会福祉の専門的職業	1.18	369	314	60	254	32	9	23
事 務 的 職 業	0.35	1,083	3,139	566	2,570	185	30	155
一 般 事 務 員	0.25	734	2,887	461	2,424	140	14	126
会 計 事 務 員	1.03	107	104	29	75	13	4	9
販 売 の 職 業	2.15	2,189	1,017	463	553	98	38	60
サ ー ビ ス の 職 業	2.42	4,427	1,831	524	1,304	200	51	148
介護サービスの職業	1.71	1,292	755	216	539	95	23	72
保健医療サービス	1.58	178	113	16	96	18	1	16
生活衛生サービス	2.18	194	89	9	80	7	2	5
飲食物調理の職業	1.77	785	443	166	276	42	13	29
接客・給仕の職業	2.92	911	312	82	229	25	11	14
保 安 の 職 業	4.69	239	51	49	2	11	11	0
農 林 漁 業 の 職 業	1.14	206	180	124	56	32	26	6
生 産 工 程 の 職 業	1.29	1,010	780	551	227	86	60	26
金 属 材 料 製 造 等	1.87	202	108	105	3	21	20	1
製品製造・加工処理	1.63	564	347	186	159	48	28	20
機 械 組 立 の 職 業	0.42	57	137	100	37	7	3	4
機械整備・修理の職業	1.14	95	83	79	4	3	3	0
生産関連・生産類似	0.62	46	74	58	16	1	1	0
輸送・機械運転の職業	1.16	445	385	376	8	43	43	0
定置・建設機械運転	0.59	39	66	64	2	4	4	0
建設・採掘の職業	1.09	524	481	475	6	33	33	0
建設躯体工事の職業	2.56	69	27	25	2	4	4	0
建 設 の 職 業	1.87	133	71	69	2	9	9	0
電 気 工 事 の 職 業	0.87	75	86	86	0	1	1	0
土 木 の 職 業	0.83	247	296	294	2	19	19	0
運搬・清掃等の職業	0.27	947	3,566	2,091	1,474	112	74	38
運 搬 の 職 業	0.74	286	388	350	38	54	47	7
清 掃 の 職 業	1.22	399	327	154	172	28	19	9
その他の運搬等の職業	0.08	227	2,837	1,581	1,256	27	8	19
分 類 不 能 の 職 業	0.00	0	204	126	77	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

項目 年度・月		常 用 フルタイム 新規求職者数	正 社 員 新規求人数	常 用 フルタイム 有効求職者数	正 社 員 有効求人数	正 社 員 就職件数	正 社 員 充 足 数	正 社 員 有効求人 倍 率	正 社 員 充 足 率
平成25年度		35,796	20,879	148,745	55,966	5,903	5,801	0.38	27.8
26		32,392	21,121	131,545	57,287	5,778	5,697	0.44	27.0
27		30,779	22,575	122,778	61,522	5,735	5,532	0.50	24.5
平成27年7月		2,395	1,900	10,396	4,736	525	496	0.46	26.1
8		2,442	1,812	10,290	4,915	428	415	0.48	22.9
9		2,330	1,807	10,058	5,070	465	446	0.50	24.7
10		2,427	2,008	10,000	5,176	461	436	0.52	21.7
11		2,015	1,943	9,368	5,220	413	393	0.56	20.2
12		1,851	1,663	8,840	5,130	443	412	0.58	24.8
平成28年1月		2,745	2,362	9,161	5,491	382	384	0.60	16.3
2		2,863	2,006	9,815	5,556	503	483	0.57	24.1
3		3,012	1,903	10,698	5,653	573	566	0.53	29.7
4		3,198	1,763	10,680	5,053	493	472	0.47	26.8
5		2,312	2,039	10,237	5,130	436	435	0.50	21.3
6		2,193	1,953	9,776	5,344	523	487	0.55	24.9
7		2,103	1,913	9,398	5,343	462	433	0.57	22.6
増 減 比 (%)	前 月	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.0	▲ 11.7	▲ 11.1	0.02 (ポイント)	▲ 2.3 (ポイント)
	前 年 比	▲ 12.2	0.7	▲ 9.6	12.8	▲ 12.0	▲ 12.7	0.11 (ポイント)	▲ 3.5 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	1,360	1,421	5,981	3,930	301	316	0.66	22.2
	須 崎	135	156	766	418	23	24	0.55	15.4
	四 万 十	203	105	998	356	44	35	0.36	33.3
	安 芸	110	74	508	215	27	19	0.42	25.7
	い の	295	157	1,145	424	67	39	0.37	24.8

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

28年 7 月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有 効 求 職 (人)			就 職 件 数 (人)		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	0.57	5,343	9,398	4,996	4,393	462	256	206
管 理 的 職 業	1.17	27	23	18	5	4	3	1
専門的・技術的職業	1.16	1,429	1,231	492	739	90	36	54
建築・土木技術者等	3.30	389	118	108	10	19	19	0
医師、薬剤師等	9.30	93	10	5	5	1	0	1
保健師、助産師、看護師等	1.29	477	369	35	334	39	2	37
社会福祉の専門的職業	0.65	137	212	54	158	8	3	5
事 務 的 職 業	0.21	487	2,365	493	1,869	81	15	66
一 般 事 務 員	0.15	328	2,164	401	1,761	61	7	54
会 計 事 務 員	0.74	65	88	28	60	10	4	6
販 売 の 職 業	0.70	485	697	422	274	32	25	7
サ ー ビ ス の 職 業	1.01	1,225	1,214	457	755	102	37	65
介護サービスの職業	0.99	567	571	202	369	56	16	40
保健医療サービス	1.20	96	80	13	66	13	1	12
生活衛生サービス	2.15	112	52	6	46	3	1	2
飲食物調理の職業	0.83	219	265	137	128	18	12	6
接客・給仕の職業	1.20	206	171	70	100	12	7	5
保 安 の 職 業	2.92	114	39	37	2	5	5	0
農 林 漁 業 の 職 業	0.43	58	136	104	32	8	8	0
生 産 工 程 の 職 業	0.87	550	633	506	127	50	45	5
金 属 材 料 製 造 等	1.69	166	98	95	3	17	17	0
製品製造・加工処理	0.77	192	249	166	83	24	19	5
機 械 組 立 の 職 業	0.28	32	115	94	21	2	2	0
機械整備・修理の職業	1.14	89	78	74	4	3	3	0
生産関連・生産類似	0.59	39	66	56	10	1	1	0
輸送・機械運転の職業	1.01	339	334	327	6	32	32	0
定置・建設機械運転	0.55	33	60	59	1	3	3	0
建設・採掘の職業	0.97	449	461	456	5	23	23	0
建設躯体工事の職業	2.58	67	26	24	2	3	3	0
建 設 の 職 業	1.79	113	63	62	1	6	6	0
電 気 工 事 の 職 業	0.87	73	84	84	0	1	1	0
土 木 の 職 業	0.68	196	287	285	2	13	13	0
運搬・清掃等の職業	0.08	180	2,171	1,605	565	35	27	8
運 搬 の 職 業	0.32	104	325	308	17	19	19	0
清 掃 の 職 業	0.31	49	160	106	53	8	8	0
その他の運搬等の職業	0.01	19	1,679	1,186	493	6	0	6
分 類 不 能 の 職 業	0.00	0	94	79	14	0	0	0

（注）求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

（注）平成24年4月から職業分類を改定。

パートタイムの状況

項目 年度・月		新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
平成25年度		11,893	25,141	50,820	63,634	5,008	1.25
26		11,432	24,540	49,135	62,973	4,807	1.28
27		11,412	27,690	48,842	71,651	4,894	1.47
平成27年7月		855	2,255	4,040	5,700	361	1.41
8		879	1,959	4,037	5,743	323	1.42
9		937	2,448	4,030	5,981	331	1.48
10		913	2,407	4,088	6,073	354	1.49
11		745	1,961	3,857	5,843	330	1.51
12		716	2,183	3,615	5,756	329	1.59
平成28年1月		1,002	2,547	3,742	5,942	343	1.59
2		1,018	2,487	3,929	6,463	378	1.64
3		1,074	2,935	4,221	7,101	726	1.68
4		1,300	2,568	4,356	6,686	526	1.53
5		948	2,219	4,251	6,573	407	1.55
6		850	2,859	4,161	6,825	431	1.64
7		805	2,294	3,947	6,649	366	1.68
増減比 (%)	前月	▲ 5.3	▲ 19.8	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 15.1	0.04 (ポイント)
	前年比	▲ 5.8	1.7	▲ 2.3	16.6	1.4	0.27 (ポイント)
安定所別	高知	522	1,739	2,550	5,225	220	2.05
	須崎	58	129	359	340	25	0.95
	四万十	74	157	381	436	41	1.14
	安芸	44	119	199	268	23	1.35
	いの	107	150	458	380	57	0.83

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月		適 用 事業所 数	被保険 者 数 (A)	資 格 取得者 数	資 格 喪失者 数	う ち 事業主 都合 離職数	一 般			高 齢 受給者 数	特 例 受給者 数	基 本 受給率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受給者 実人員
							基 本						
							受 給 資 格 決 定 数	初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)				
平成 23 年 度		13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167
24		13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155
25		13,630	188,660	41,094	39,467	3,321	11,840	10,203	3,912	97	77	2.0	154
26		13,668	190,308	40,449	39,164	3,045	10,848	9,121	3,418	108	76	1.8	152
27		13,695	192,027	40,143	37,519	2,764	10,523	8,753	3,249	112	68	1.7	151
平成27年 7 月		13,721	191,948	2,840	3,339	200	901	822	3,761	87	167	1.9	152
8		13,734	191,493	2,439	2,886	165	818	750	3,645	79	242	1.9	158
9		13,637	191,947	3,117	2,661	216	756	702	3,485	103	102	1.8	151
10		13,659	192,227	3,181	2,925	206	852	641	3,317	95	44	1.7	151
11		13,680	192,912	2,891	2,195	156	641	626	3,111	72	30	1.6	152
12		13,691	193,354	2,584	2,071	114	578	591	2,907	68	10	1.5	150
平成28年 1 月		13,697	192,305	2,148	3,203	203	839	521	2,848	102	94	1.5	150
2		13,726	192,356	2,618	2,570	206	683	659	2,772	84	60	1.4	149
3		13,738	191,980	2,669	3,020	288	795	589	2,739	86	2	1.4	150
4		13,750	191,007	6,711	7,667	584	1,823	1,024	2,953	237	24	1.5	146
5		13,765	193,103	4,543	2,423	159	1,000	1,013	3,174	181	34	1.6	144
6		13,778	193,532	2,932	2,467	216	785	660	3,262	114	28	1.7	146
7		13,777	193,227	2,667	3,020	185	736 (1)	766 (2)	3,355 (6)	96	154	1.7	149
増減比 (%)	前 月	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 9.0	22.4	▲ 14.4	▲ 6.2	16.1	2.9	▲ 15.8	450.0	0.0	2.1
	前年同月	0.4	0.7	▲ 6.1	▲ 9.6	▲ 7.5	▲ 18.3	▲ 6.8	▲ 10.8	10.3	▲ 7.8	▲ 0.2	▲ 2.0
安 定 所 別	高 知	8,749	140,475	1,860	1,944	121	476	470	1,979	59	6	1.4	106
	須 崎	1,465	15,626	212	216	14	67	86	422	7	3	2.6	0
	四 万 十	1,634	15,903	280	262	21	80	83	422	16	26	2.6	0
	安 芸	858	8,124	142	314	10	41	46	236	5	98	2.8	0
	い の	1,071	13,099	173	284	19	71	79	290	9	21	2.2	43

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能なため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

応募者の基本的人権を尊重した 公正な採用選考をお願いします。

本人の適性・能力に関係のない、本籍・家族（職業、続柄、学歴、収入、資産等）などの本人に責任のない事項や本来自由であるべき思想信条にかかわる事項を、応募書類（エントリーシート含む）や面接などで把握していませんか。

これらを把握することは、就職差別につながる恐れがあり、企業の社会的責任ある活動という観点からも、企業の責任が厳しく問われることとなります。

事業主の皆様におかれましては、応募者の基本的人権尊重の立場から自社の採用選考方法をもう一度見直し、公正な採用選考システムを確立いただきますようお願いいたします。

－ 求人から採用までの12のチェック －

☐ 募集にあたって

- 1 採用しようとする仕事に合う人なら、だれでも応募できる条件になっていますか。
（応募・採用の対象を男性のみ・女性のみとしたり、合理的な理由がなく年齢制限を設けていませんか。）
- 2 仕事をする上で関係のない事項－本人の適性・能力以外の事項（家族の職業・家庭状況など）を採用の条件にしてはいませんか。
- 3 応募書類として定められたもの（統一応募書類・JIS規格履歴書）以外に戸籍謄（抄）本・住民票の提出を求めていますか。

☐ 面接にあたって

- 4 面接によって何を判断するのか、その基準や方法があらかじめ定められていますか。
- 5 面接にあたって、応募者の基本的人権を尊重するように十分配慮していますか。

☐ 選考にあたって

- 6 選考は、応募者の仕事をするための適性・能力の見きわめを基礎に、テストや資料・面接での判断など、総合的に決めていますか。
- 7 家庭状況などの身元（家庭）調査を行っていませんか。
- 8 合理的・客観的に必要が認められない採用選考時の健康診断（病気の確認を含む）を実施していませんか。

☐ 採否の決定にあたって

- 9 応募者の適性・能力を総合的に評価した公正な選考結果であったか再点検していますか。
- 10 不採用とする場合、その理由を明確にしていますか。

☐ 採用後について

- 11 採用後は、書面により労働条件を明示していますか。
- 12 入社の際や入社後に、戸籍謄（抄）本・住民票などの提出を画一的に義務づけていませんか。

ストレスチェックはお済みですか？

労働者が50人以上の事業場では、平成28年11月30日までに実施する必要があります。

ストレスチェックって何ですか？

ストレスに関する質問票に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査です。

労働者が50人未満の事業場は、当分の間、努力義務となっています。

何のためにやるのでしょうか？

労働者が自分のストレスの状態を知ること、ストレスをためすぎないように対処したり、ストレスが高い状態の場合は医師の面接を受けて助言をもらったり、会社側に仕事の軽減などの措置を実施してもらったり、職場の改善につなげたりすることで、「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みです。

相談先：「ストレスチェック制度サポートダイヤル」全国統一ナビダイヤル0570-031050 受付時間平日10時～17時

高知労働局健康安全課からのお知らせ

メンタルヘルス対策の講演会のお知らせ

特別講演

「メンタルヘルス対策と企業の生産性向上について」

～社員の働き甲斐を高めるために～

講師：中村雅和社会保険労務士事務所副所長

株式会社インフィニティ取締役

産業カウンセラー・衛生管理者 中辻めぐみ 氏

高知県産業安全衛生大会の第2部の特別講演です。特別講演のみでも入場可能です。

- ◆ 日 時 平成28年10月5日（水）13時00分～ 入場無料
- ◆ 場 所 高知県立県民文化ホール（グリーンホール）高知市本町4丁目3-30
- ◆ 主催者 高知県労働災害防止団体協議会（後援：高知労働局）
- ◆ プログラム
 - 第1部 開会式・表彰式（13時00分～13時55分）
 - 第2部 特別講演（14時00分～14時30分）
 - 「当社の安全衛生活動について」
 - 講師：ニッポン高度紙工業株式会社
安全管理課長代理 岩村和典 氏
 - 特別講演（14時30分～16時00分）
 - 「メンタルヘルス対策と企業の生産性向上について」

10月は
「年次有給休暇
取得促進期間」です。



「休暇」で、
秋を満喫する。



「休暇」で、
旅を楽しむ。



ワーク・ライフ・バランス
仕事と生活の調和のために、
「プラスワン休暇」で
連続休暇に。



「休暇」で、
家族とくつろぐ。

 厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp> 働き方・休み方改善ポータルサイト <http://work-holiday.mhlw.go.jp>

しっかり休める職場づくりに取り組みましょう。

働き方・休み方を変える第一歩として、「プラスワン休暇」を実施しましょう。



ワーク・ライフ・バランス
仕事と生活の調和のために、
「プラスワン休暇」で
連続休暇に。

労使協調のもと、土日、祝日に
年次有給休暇を組み合わせて、
3日(2日)+1日以上の休暇を実施しましょう。

**10月は年次有給休暇取得
促進期間です。**

2016年10月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7 + 8	
9	10 + 11	12	13	14	15	
16	17	18	19	20	21 + 22	
23 + 24	25	26	27	28	29	
30	31					

年次有給休暇取得に向けた職場づくりに取り組みましょう。

事業場での具体的な取組の一例

年次有給休暇を取得しやすい環境整備
経営者の主導のもと、取得の呼びかけなど年次有給休暇を
取得しやすい雰囲気づくりや、労使の意識改革をしましょう。

労使の話し合いの機会をつくる
年次有給休暇の取得状況を確認するとともに、年次有給休暇
の取得率向上に向けた具体的な方策を話し合いましょう。

年次有給休暇の「計画的付与制度」を活用しましょう。

年次有給休暇の付与日数のうち、5日を除いた残りの日数については、労使協定を結べば、計画的に年次有給休暇取得
日を割り振ることができる制度です。この制度を導入している企業は、導入していない企業よりも年次有給休暇の平均
取得率が5.3ポイント高くなっています(平成26年)*。

この制度を導入することによって年次有給休暇が取りやすくなると考えられます。*就労条件総合調査

1. 導入のメリット

事業主 労務管理がしやすく計画的な業務運営ができます。
従業員 ためらいを感じずに、年次有給休暇を取得できます。

2. 日数

付与日数から5日を除いた残りの日数を計画的付与の対象にできます。

例1 年次有給休暇の付与日数が10日の従業員

例2 年次有給休暇の付与日数が20日の従業員

5日	5日	15日	5日
事業主が計画的に付与できる	従業員が自由に取得できる	事業主が計画的に付与できる	従業員が自由に取得できる

◎前年度取得されずに次年度に繰り越された日数がある場合には、繰り越し分を含めた付与日数から5日を引いた日数を計画的付与の対象とすることができます。

用 語 の 説 明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇のパートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ㊤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。)

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課	電話 (088) 885-6051	FAX (088) 885-6064
職業対策課	電話 (088) 885-6052	FAX (088) 885-6065
地方訓練受講者支援室	電話 (088) 888-6600	FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

- ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6
電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341
- 附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F
ハローワークジョブセンターはりまや（高知県地域共同就職支援センター）
 - ・職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480
 - ・高知わかものハローワーク “ ”
 - ・就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836
 - ・U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845
- 附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F
高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）
電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072
- 香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10
電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291
- ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3
電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569
- ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12
電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996
- ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4
電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474
- ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1
電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226